

厚生労働科学研究費補助金（免疫・アレルギー疾患研究事業）
分担研究報告書

アレルギー疾患に関する相談窓口の開設と関連学会の連携構築

分担研究者 足立雄一 富山大学医学部小児科 教授
池田政憲 岡山大学医学部小児科 特命教授
今野哲 北海道大学医学部呼吸器内科 教授
福永興彦 慶應義塾大学医学部内科学（呼吸器） 教授
吉田誠 国立病院機構福岡病院呼吸器内科 院長
藤枝重治 福井大学医学部 耳鼻咽喉科 教授
矢上晶子 藤田医科大学医学部総合アレルギー科 教授・総合アレルギー副センター長
福島敦樹 ツカザキ病院眼科 眼科部長
成田雅美 杏林大学医学部小児科 教授

災害時にアレルギー患者に対して有効な対策を講じるためには、関連学会・団体が連携を構築し、まとめ役となるような統一窓口を設置することが必要である。現在、関連学会・各種団体によって行われている活動について調査した結果、連携のもとまとまった活動は行われてはいないこと、関連各学会のアレルギー疾患対応に関する温度差が存在することが判明した。そこで、まずは温度差の生じにくい各科アレルギー専門医が属する日本アレルギー学会を中心とした相談窓口、「アレルギー関連災害対応窓口」の草案を作成した。今後、この窓口設置を嚆矢として、連携構築を拡大していく。

A. 研究目的

アレルギー疾患は、喘息、鼻炎、結膜炎、花粉症、アトピー性皮膚炎、食物アレルギーなど多岐にわたり、対応する診療科がそれぞれ異なるため、大規模災害時にアレルギー疾患患者へ医療者として組織的に対応するには、まず各診療科（内科、小児科、皮膚科、耳鼻咽喉科、眼科）が所属する関連学会との連携が必要である。さらに、行政（国、地方自治体）、多職種（薬剤師、看護師、栄養士など）、企業（製薬企業、食品メーカーなど）、その他の団体（ボランティア、NPO、患者・家族会など）との連携も不可欠である。そこで、関連学会連携構築班では、災害時における行政、患者・家族、医療従事者のニーズを吸い上げて、速やかにニーズに対応できる枠組みを構築すること

を目的とし、まず災害時のアレルギー関連対応窓口の一本化を目指す。

B. 研究方法

日本アレルギー学会・日本小児アレルギー学会・日本臨床小児アレルギー学会・日本栄養士会、その他関連学会・団体がこれまでに行ってきた大規模災害時のアレルギー疾患対応について聞き取り調査し、問題点を抽出し、その情報をもとに連携システムの構築、一本化した相談窓口の草案を作成する。

C. 研究結果

各学会や団体の活動状況を聞き取り調査した結果、

日本アレルギー学会と日本小児アレルギー学会ではそれぞれ独自に避難所が設置される程度の災害が発生した際に患者／家族向けの相談窓口（メールで受付）を開設し、日本小児臨床アレルギー学会では日本小児アレルギー学会と協力して小児アレルギーエデュケーターが中心になって支援物資の仕分けなどに協力していた。また、日本アレルギー学会は「災害派遣医療スタッフ向けアレルギー疾患対応マニュアル」を、日本小児アレルギー学会は「災害時のこどものアレルギー疾患対応パンフレット」や「災害派遣医療スタッフ向けのアレルギー児対応マニュアル」を、日本小児臨床アレルギー学会は「アレルギー疾患のこどものための『災害の備え』パンフレット」を作成し、アレルギーポータルから無料でダウンロードできるようにしていた。一方、日本栄養士会では以前より災害支援チーム（JDA-DAT）が平時より活動しており、発災時には会が保有する車で現地入りして独自に情報収集を行い、また日本小児アレルギー学会などからの情報を受けて現地で食物アレルギーを含む種々の栄養相談や栄養物品の配布を行っていた。

また、本研究班に所属する日本アレルギー学会会員（内科、小児科、皮膚科、耳鼻咽喉科、眼科）にそれぞれの基幹ならびに関連学会において、アレルギー災害対応に最も関与する学会を調べた結果、内科では日本呼吸器学会、小児科では日本小児科学会／日本小児アレルギー学会／日本小児臨床アレルギー学会、皮膚科では日本皮膚科学会、耳鼻咽喉科では日本耳鼻咽喉科学会、眼科では日本眼科学会／眼科アレルギー学会であったが、全体としてまとまりのある活動はされてこなかったことが明らかとなった。また、各学会の対応には温度差があることも判明した。たとえば、日本呼吸器学会では、より緊急性の高い在宅酸素や在宅呼吸管理、日本眼科学会では失明の危険のある外傷や緑内障等の優先度が高い等である。

これら情報をもとに、まずアレルギーを専門とする各科の医師が所属する日本アレルギー学会内で完結する窓口システム「アレルギー関連災害対応窓口」を提案することから開始することになった（図1）。窓口では各科の医師が担当者となり対応する。そのうえで薬剤師会、看護協会、栄養士会との連携、

必要に応じてその他関連学会との連携と拡大していく。

窓口の運用は図2に示すような、ウェブベースのフォームを想定している。相談者が入力した情報に基づき振り分け、各分野の専門家が対応する。日本アレルギー学会内での対応が難しい場合は連携した各団体に依頼する。窓口の場所としては、厚生労働省とアレルギー学会が運営しているアレルギーポータルがアクセス容易な候補として考えられる。

D. 考案

今後は、結果で示したような「アレルギー関連災害対応窓口」を設置することを目標に、具体的な運用方法の詳細を検討する必要がある。

なお、行政、患者／家族、災害医療従事者については、本研究でそれぞれに行ったアンケート調査の結果を解析中であり、その結果を受けて全体としての連携体制に修正を加えていく。ツール作成班と連携し、窓口用のマニュアル、Q&A集作成も検討する。

各分担任のアンケート調査の基本的解析や聞き取り調査から各種既存資料やアレルギーポータルなどの情報サイトの認知が低いことが問題点として挙がってきている。ツール作成班の作成するツールや情報サイトに必ず相談窓口のQRコードを掲載するなど普及のための広報活動も重要である。

E. 結論

アレルギー疾患は、喘息、鼻炎、結膜炎、花粉症、アトピー性皮膚炎、食物アレルギーなど多岐にわたるため、大規模災害発生時に各学会や種々の団体が独自に活動するよりも窓口を一本化することの意義は大きい。そのためには、適切な運用方法と事前の連携体制の構築が必要である。

G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表（予定）

○シンポジウム 大規模災害時におけるアレルギー疾患患者の問題とその対応

平瀬敏志、堀野智史、杉浦至朗、宮本学、吉田幸一、小林茂俊
第 58 回日本小児アレルギー学会学術大会 2021 年
11.13

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許出願

予定を含めてなし

2. 実用新案登録

予定を含めてなし

3. その他

特になし

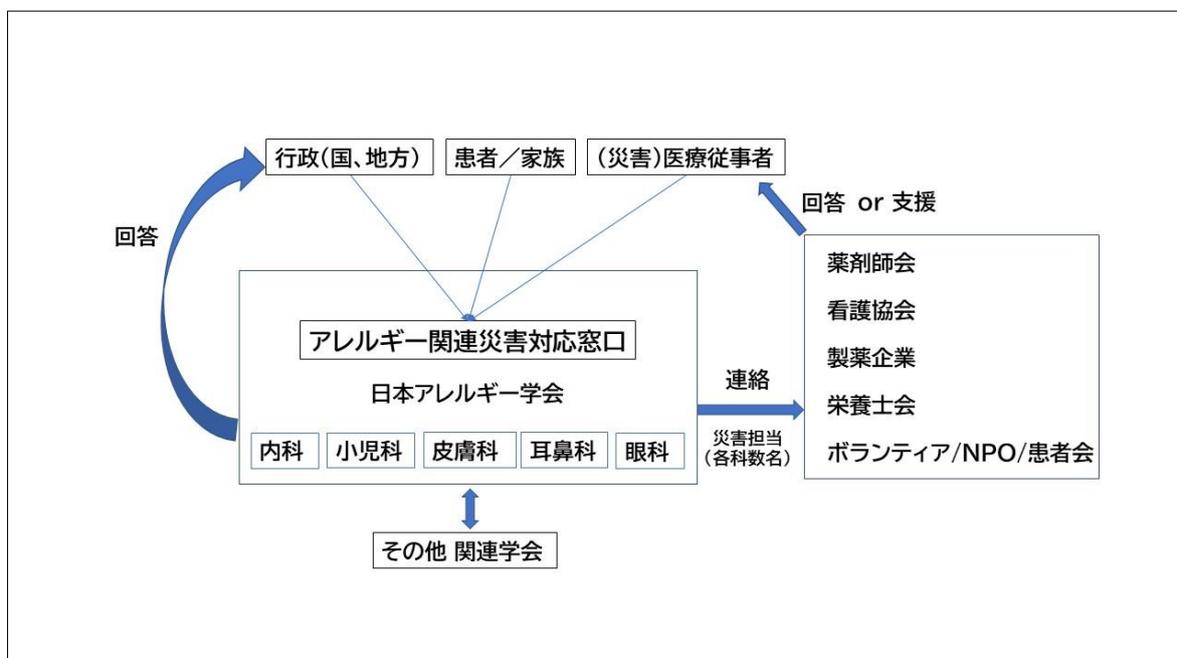


図 1 アレルギー関連災害対応窓口の概念図

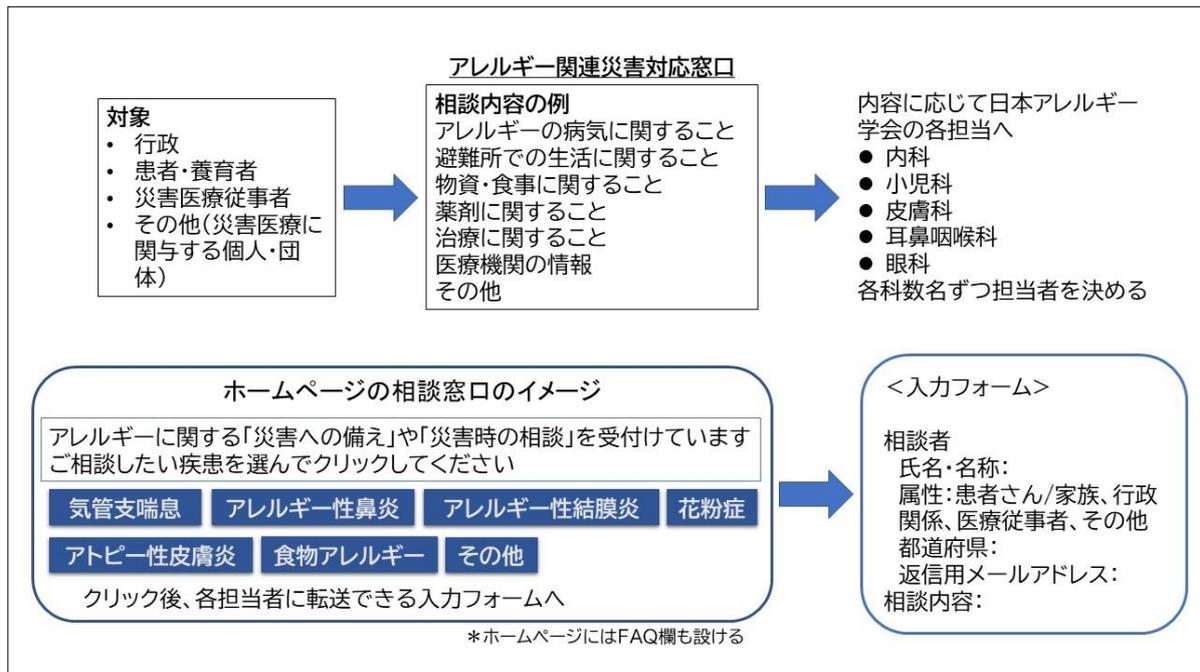


図2 相談窓口の振り分け法(例) ウェブフォームから